

4番（小川義昭君）

議席番号4番、市民クラブの小川義昭です。通告に従いまして一般質問を行います。

今定例会における私の質問は、1年前に白山市初代の角市長から2代市長として市政のリーダーとなられた作野市長の目指す白山市の形、将来像を聞きたいと思います。

作野市長は、今定例会の提案理由説明で、平成24年度予算編成について簡単に補足されておられますが、市長就任後では、事実上初めてみずからの手で平成24年度予算の本格的編成作業に取り組んでおられます。さればこそ、作野市長みずからが期する白山市の形、将来像が平成24年度予算にどのように描かれるのか、広く市民の注視するところでありませぬ。

平成24年度予算の編成時期に当たり、作野市長の政策理念なり白山市の将来像についての作野路線なりがどのようなものであり、予算の中でどのように取り組むおつもりなのか、議会、市民に明らかにされるよう願うものであります。

また、私が過去にも一般質問してきました白山市の文化行政について、作野市長の文化のとらえ方や理念、白山市まちづくりにおける文化行政の位置づけや進め方をお聞きし、具体的な施策についての見解をお聞きいたします。

まず1点目の質問は、白山市の将来像及び平成24年度予算編成についてであります。

市長は、今定例会の提案理由説明の中で、持続可能な行財政基盤の確立について触れ、「合併特例措置で増額されている実質交付税が4年後の平成27年度から減り、9年後の平成32年には、現行より32億円の一般財源が減額となる。そのためには、合併特例措置の終了後を見据え、支所や公共施設の統廃合など、間断なく行財政改革を推し進めることが今の私に課せられた最優先課題である」、また、「今こそ政治家は国家百年の計に立ち、我が国の将来像を示さなければならない。それは、市政においても同様である」と述べ、さらに、その取り組み内容の最後の6項目で間断ない行財政改革を平成24年度予算編成にも反映させていくことを付言されておられます。

しかし、合併後10年間にわたる普通交付税の特例措置は、その後6年間の段階的な減額を経てゼロになることは合併時からの既定路線であります。これまでも企画財政部初め執行部、そして議会もこのことを十分承知の上で財政計画を精査、策定し、事務事業を執行しているのが現状かと思えます。それぞれの支所や公共施設の統廃合なども、そうした中で避けて通れない措置として俎上に上がったものだと考えます。

しかし、ただ単に帳票上の収支、数値的な費用対効果の算出で結論づけられない要素があるのが公の分野であります。一律ではない公共的な効果・効用をどうとらえるのか複層的な要素があります。十分に検討時間をとり、地域住民に対し明確でしっかりとした説明責任が必要ではないでしょうか。

間断なき行財政改革が声高に強引に過ぎて、拙速を呼び、長年の努力で築いた大切な効果・効用を失っては、市民を初め市職員の皆さんの気持ちが暗くなり、意気消沈し、新しいまちづくりに向かう意欲が萎縮するのではないかと杞憂しないでもありません。

間断なき行財政改革、持続的な行財政基盤の確立で思いつくのが、「入りをはかりて出ずるをなす」という箴言であります。儒家の経典で五経の一つの礼記が述べてところで、御承知のように、収入を計算して、後にそれに見合った支出に心がける、財政の心構えを諭したものです。

税収に見合った支出のため、経費削減も大変大切であります。しかし、ここでは入りをはかる策は必ずしも明らかにされておられません。市の発展策、市民需要を支える財政の規模に見合う税収確保への取り組み姿勢が示されていません。そして、行財政の改革によって何を指すのか、白山市の将来像、前向きなまちづくりへの作野路線といったものが聞けなかったことは残念でありました。

市長は、「今こそ政治家は国家百年の計に立ち、我が国の将来像を示さなければならない。それは、市政においても同様である」と強調されましたが、この意気消沈している時代にこそ、白山市の新しいリーダーとして白山市のあり方、将来像、まちづくりの形を広く市民に語る事が大切なのではないのでしょうか。

市長就任2年目に入り、白山市の将来像、まちづくりを示すべき時期かと思えます。具体的にお示しください。また、作野市長にとって初めての来年度の予算編成に当たって、ぜひ白山市の将来像に沿った税収アップにつながる政策を組み込んだ予算編成をもお願いし、市長の見解をお伺いいたします。